

グローバル・ダイナミックヘッジα <愛称 ゼロ・トレンド>

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第2期（決算日2023年3月9日）

作成対象期間（2022年3月10日～2023年3月9日）

| 第2期末（2023年3月9日） | |
|-----------------|----------|
| 基準価額 | 9,286円 |
| 純資産総額 | 2,527百万円 |
| 第2期 | |
| 騰落率 | △ 7.8% |
| 分配金（税込み）合計 | 0円 |

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ダイナミックヘッジα」は、2023年3月9日に第2期の決算を行ないました。当ファンドは、主として、「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」円建投資証券および国内公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645024>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

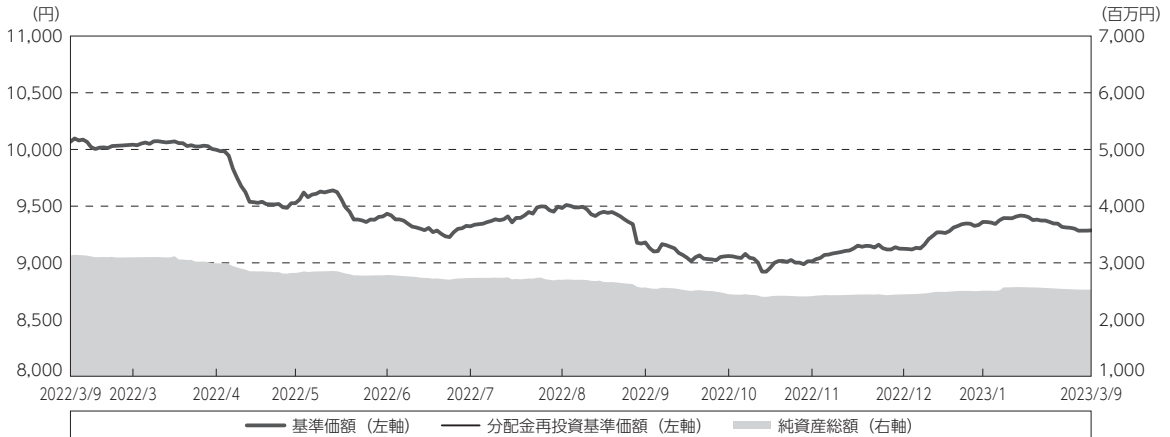
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月10日～2023年3月9日)



期首：10,068円

期末：9,286円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCB(転換社債型新株予約権付社債)へ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資する運用戦略(当該運用戦略においては、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。)を有する投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国のクルーズライン企業のポジションにおいて、発行企業の株式ボラティリティ(変動性)の上昇を通じて損益が大きく改善したこと。
- ・中国の電気自動車メーカーのポジションにおいて、中国の厳格な新型コロナウイルスの感染拡大対策としてのロックダウン(都市封鎖)が緩和されるとの見方を背景に中国関連銘柄が物色されるなか、同社のCB価格が上昇したこと。
- ・米国のバイオ医薬品メーカーのポジションにおいて、発行企業との相対取引を通じて市場平均を上回る価格でCBが買入消却され、プラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の化学製品メーカーのポジションにおいて、決算内容の悪化を受けてポジション損益が悪化したこと。
- ・米国の電気自動車関連企業のポジションにおいて、C B 価格の下落を株式売り建てでは十分に相殺することができず損益が悪化したこと。
- ・米国の通信企業のポジションにおいて、低調な決算や信用格付けの引き下げなどを受けてポジション損益が悪化したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年3月10日～2023年3月9日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 83 | 0.880 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (35) | (0.369) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販 売 会 社) | (46) | (0.484) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| (受 託 会 社) | (3) | (0.027) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 6 | 0.060 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (印 刷 費 用) | (5) | (0.055) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| 合 計 | 89 | 0.940 | |
| 期中の平均基準価額は、9,404円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

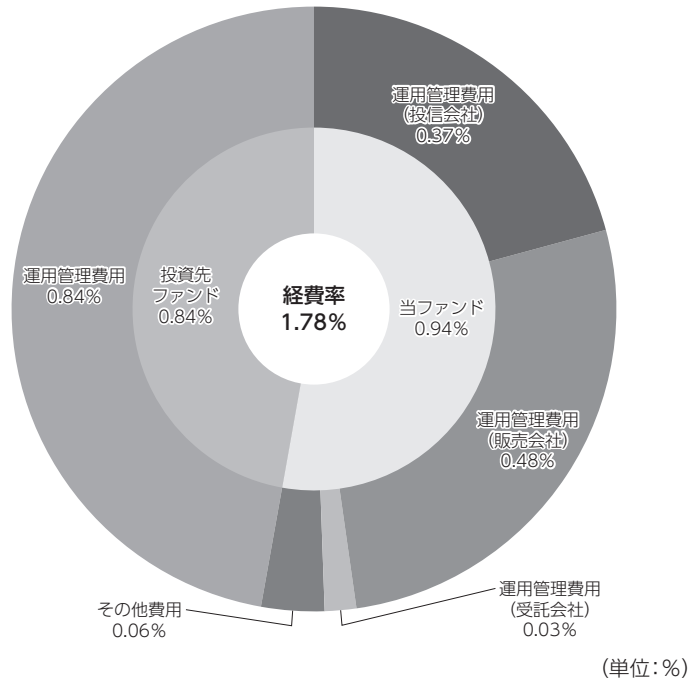
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



| | |
|--------------------|------|
| 経費率 (①+②) | 1.78 |
| ①当ファンドの費用の比率 | 0.94 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.84 |

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

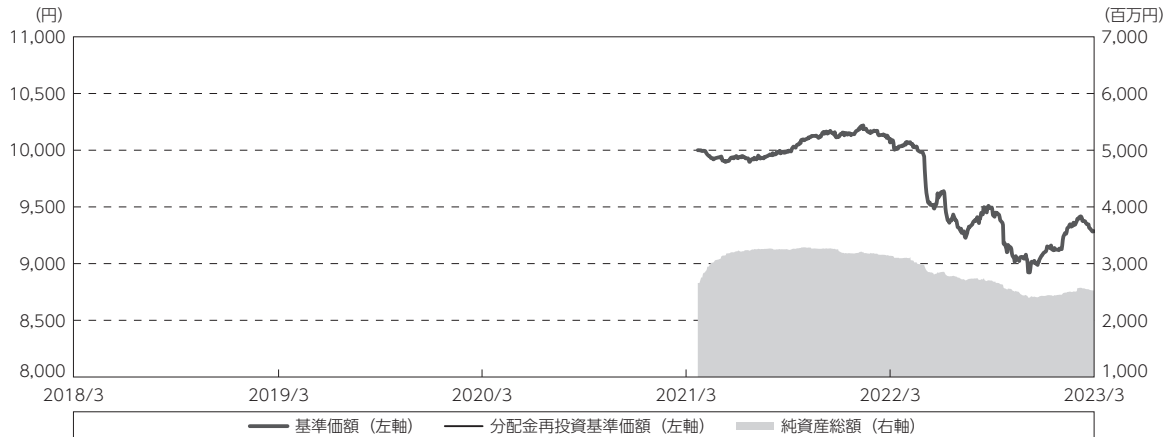
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月9日～2023年3月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年3月31日です。

| | 2021年3月31日 設定日 | 2022年3月9日 決算日 | 2023年3月9日 決算日 |
|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 10,068 | 9,286 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 0.7 | △ 7.8 |
| 純資産総額 (百万円) | 2,658 | 3,130 | 2,527 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年3月9日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年3月10日～2023年3月9日)

(株式市況)

期間の初め、株式市場は反発して始まったものの、インフレ高進、世界的な経済成長の鈍化、中国でのロックダウンなどの悪材料に加えて、米国連邦準備制度理事会（F R B）がタカ派的（金融引き締め的な政策を支持）な姿勢を示したこともあり、長期金利が上昇するなかで、株式市場は下落に転じました。F R Bが大幅な利上げを継続するなか、2022年6月の米国P M I（購買担当者景気指数）が50を下回ったことなどから、F R Bが12ヵ月以内に金融政策を緩和方向に転換するとの期待が高まったことで株式市場が反発する局面も見られたものの、パウエルF R B議長が金融政策の早期緩和期待に対して警告を発したほか、主要国の中央銀行が金融引き締め路線を維持したことで金利の上昇が続き、10月中旬にかけて株式市場は再び大きく下落しました。しかしその後、発表された米国のインフレ率が事前予想を下回ったことで、主要中央銀行がタカ派的な金融政策の転換を視野に入れ始めているとの見方が広がったことから、株式市場は再び買戻される展開となりました。

株式市場の予想ボラティリティを示すV I X指数は期間の初めに低下して始まったものの、2022年4月以降は、F R Bが利上げを継続するなかにおいて、発表される経済指標やインフレ動向の強弱に応じて上下する展開となり、株式市場が下落した局面（4月から6月にかけての期間、9月から10月中旬にかけての期間）で大きく上昇する形となりました。しかしその後、株式市場が買戻されるなかで、期間末にかけてV I X指数は低下基調で推移しました。

(債券市況)

F R Bがタカ派的な姿勢を示したこともあり、長期金利は上昇傾向が継続し、期間の初めの段階で2.0%前後であった米国10年国債利回りは、2022年6月中旬には3.5%近辺まで上昇（債券価格は下落）しました。その後、景気後退の懸念が高まったことで、米国10年国債利回りが2.5%近辺まで低下（債券価格は上昇）する場面も見られたものの、パウエルF R B議長が金融政策の早期緩和期待に対して警告を発したほか、主要国の中央銀行が金融引き締め路線を維持したことで長期金利の上昇が続き、米国10年国債利回りは10月には4.25%近辺まで上昇しました。11月に入り、米国のインフレ率が事前予想を下回ったことで、主要中央銀行がタカ派的な金融政策の転換を視野に入れ始めているとの見方が広がったことから米国10年国債利回りは3%台半ばまで低下したものの、期間末にかけて再び上昇基調で推移しました。

米国ハイイールド債券市場でも、F R Bがタカ派的な姿勢を示したことで長期金利が上昇し、株式市場が下落するなかで、上乗せスプレッド（利回り格差）は上昇基調が続き、2022年6月にかけて608ベースポイント（b p s）まで拡大しました。米国10年国債利回りはその後も上昇基調が続いたものの、株式市場が反発した局面では、米国ハイイールド債券市場においても買戻しの動きが見られ、米国ハイイールド債券市場の上乗せスプレッドは400 b p s 台前半まで低下しました。

C Bの発行市場は、2022年通年の発行総額が約400億米ドルとなり、市場環境が非常に厳しかったことを考慮すると妥当な水準になったと考えています。特に、上半期の新規発行低迷を乗り越えた2022年8月以降に起債が加速しました。2022年の発行総額のうち約70%は、8月から12月にかけて起債された銘柄が占めました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.09%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.18%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月10日～2023年3月9日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA)

主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCBへ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行企業と同一発行企業の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資を行ないました。

2022年5月から6月の株式市場が下落する局面においてレバレッジ水準の抑制を図り、当戦略のロング・ポジションは6月末時点には約213%まで低下しました。しかしその後、スプレッドの拡大を受けて投資妙味が高まったとの判断から、8月末には当戦略のロング・ポジションを約262%まで引き上げました。高まっている市場ボラティリティを収益化するために、各ポジションにおいてアクティブに売り建てている株式の売買を行ないました。その後も、個別ポジションごとにリスク/リターンおよびトレーディング収益の最適化を念頭にポートフォリオの運用を継続し、当戦略のロング・ポジションは約250%前後で推移しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月10日～2023年3月9日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2022年3月10日～2023年3月9日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第2期 |
|-----------|--------------------------|
| | 2022年3月10日～ 2023年3月9日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 74 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA)

引き続き、主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCBへ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行企業と同一発行企業の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

CB価格下落によって当戦略のポジション損益も若干悪化していますが、依然として数多くの銘柄が適正水準と判断される市場価格を下回っているとみており、額面を下回る価格で取引されている銘柄を中心に、市場価格のさらなる回復が見られるものと予想しています。あわせて、主にCBの買い建てを行なっていると予想しています。発行企業側も現在の金利水準を考慮するとCBが魅力的な資金調達手段になり得ると認識しているようにみられ、今後、CBの発行額も増加してくるものと予想しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

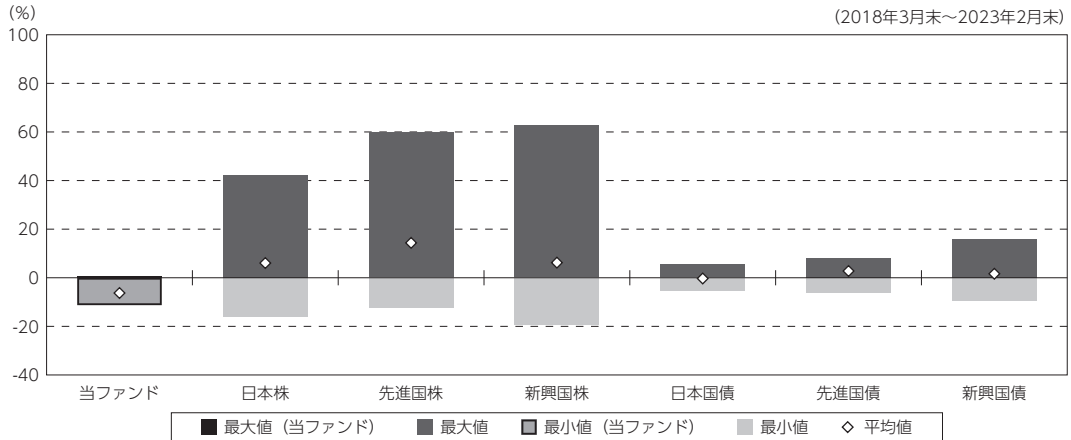
2022年3月10日から2023年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型） |
| 信託期間 | 2021年3月31日から2031年3月7日までです。 |
| 運用方針 | 主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCB（転換社債型新株予約権付社債）へ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資する運用戦略（当該運用戦略においては、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。）を有する投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCB（転換社債型新株予約権付社債）へ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資する運用戦略（当該運用戦略においては、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。）を有する投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 0.7 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 7.9 | 15.7 |
| 最小値 | △ 11.3 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 9.4 |
| 平均値 | △ 6.3 | 6.1 | 14.4 | 6.2 | △ 0.3 | 2.8 | 1.6 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月9日現在)

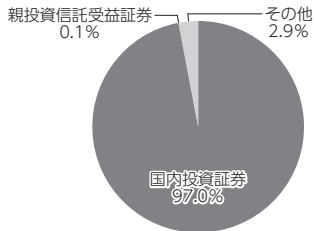
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第2期末 |
|---------------------------------|------|
| | % |
| ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA | 97.0 |
| マネー・アカウント・マザーファンド | 0.1 |
| 組入銘柄数 | 2銘柄 |

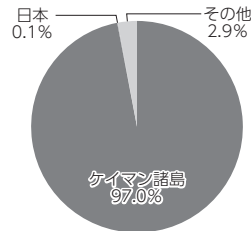
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

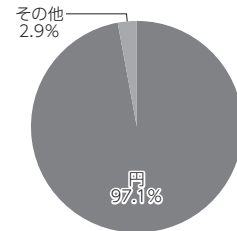
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

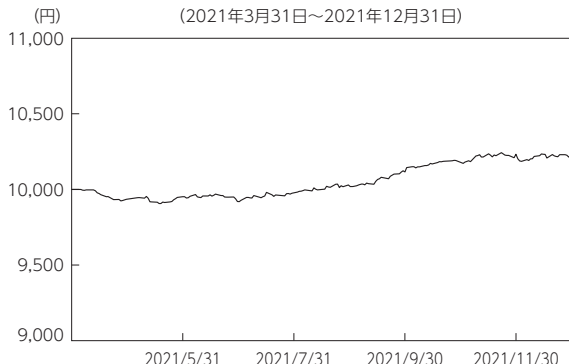
| 項目 | 第2期末 | |
|------------|----------------|--|
| | 2023年3月9日 | |
| 純資産総額 | 2,527,334,978円 | |
| 受益権総口数 | 2,721,703,803口 | |
| 1万口当たり基準価額 | 9,286円 | |

(注) 期中における追加設定元本額は119,531,470円、同解約元本額は507,205,822円です。

組入上位ファンドの概要

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月31日～2021年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月31日現在)

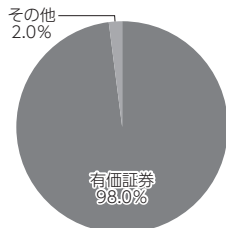
| 銘柄名 | 業種 / 種別等 | 国 (地域) | 比率 % |
|----------------------|----------------|--------|------|
| 1 ニューベイスシブ | ヘルスケア | 米国 | 2.2 |
| 2 ハーバライフ・ニュートリション | 生活必需品 | 米国 | 1.7 |
| 3 リバティ・メディア | コミュニケーション・サービス | 米国 | 1.6 |
| 4 シネマーク・ホールディングス | コミュニケーション・サービス | 米国 | 1.5 |
| 5 OSIシステムズ | 情報技術 | 米国 | 1.5 |
| 6 イノヴィヴァ | ヘルスケア | 米国 | 1.4 |
| 7 キャセイ・パシフィック・エアウェイズ | 資本財・サービス | 香港 | 1.4 |
| 8 アバシア・ホールディングス | 情報技術 | 米国 | 1.4 |
| 9 アンタ・スポーツ・プロダクツ | 一般消費財・サービス | 中国 | 1.4 |
| 10 アメリカン航空グループ | 資本財・サービス | 米国 | 1.4 |
| 組入銘柄数 | 143銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

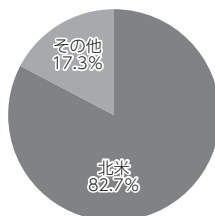
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

※必要な情報が開示されておりません。

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

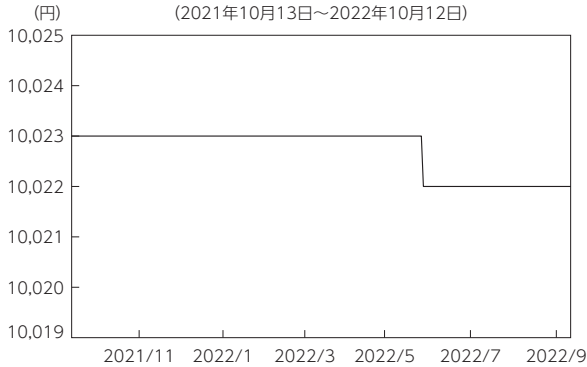
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 比率は、ネット・ポジションにおける純資産総額比を100%となるように再計算した比率です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年10月13日～2022年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。